

サービス利用規約

(適用対象 ハカドリOCR)

この「サービス利用規約」（以下、「本利用規約」といいます。）は、タクトシステム株式会社（以下「弊社」といいます。）が提供する以下のサービス及びこれに付帯するサービス（以下、総称して「本サービス」といいます。）に共通して適用されます。

・ハカドリOCR

本サービスをご利用いただく前に、本規約を必ずお読みください。

利用者は、予め本利用規約の内容に同意いただいた上で、本サービスを利用するものとします。

第1条（定義）

本利用規約において、以下の各号の用語は各号所定の意味を有するものとします。

- (1) 「利用者」とは、本サービスを利用する法人又は個人を指します。
- (2) 「サービス運営者」とは、弊社が本サービス業務の一部または全部を委託する、ネットスマイル株式会社を指します。
- (3) 「弊社等」とは、弊社及びサービス運営者を指します。
- (4) 「本サービス利用契約」とは、本サービスの利用に関する契約を指します。
- (5) 「管理画面」とは、本サービスの一部として弊社が利用者ごとに提供する、利用者自らが本サービスの利用を管理するためのウェブサイトを指します。
- (6) 「ログインID等」とは、管理画面その他弊社が利用者に提供するウェブ上のサービスにログインするために利用者ごとに設定される ID 及びパスワードの総称を指します。
- (7) 「代理店」とは、本サービスの販売を行う弊社指定の販売代理店を指します。
- (8) 「利用者提供情報等」とは、後記第 8 条の利用者登録の際に登録された情報、利用者が本サービスにおいて入力、アップロード等した情報、データ等、その他利用者が弊社に提供する情報、データ等を指します。
- (9) 「生成情報等」とは、本サービスの利用によって生成された情報、データ等（OCRによる読み取り、照査等の結果を含みます。）を指します。
- (10) 「個人情報保護法」とは、個人情報の保護に関する法律を指します。
- (11) 「本サービス用設備」とは、本サービスを提供するにあたり、弊社が設置するコンピュータ、電気通信設備その他の機器及びソフトウェア並びに弊社が電気通信事業者より借り受ける電気通信回線を指します。

第2条（規約の適用）

- 1 本利用規約は、本サービスの全ての利用者に適用されるものとします。
- 2 弊社が本利用規約とは別に本サービスの利用に関して定める諸規定及び後記第 4 条に定める弊社等からの通知は、それぞれ本利用規約の一部を構成するものとします。
- 3 本利用規約の規定と前項の諸規定、通知の内容が異なる場合は、当該通知、当該諸規定、本利用規約の順で優先して適用されるものとします。

第3条（本利用規約への同意）

利用者は、本利用規約に定める条件等に従って、本サービスを利用しなければならないものとします。本利用規約の内容に同意できない場合は、本サービスの利用自体できないものとし、利用者において本サービスを利用した場合、利用者は本利用規約に同意したものとみなされます。

第4条（弊社からの通知）

- 1 弊社等は、利用者に対し、管理画面上での掲示、電子メールの送信、文書の送付又はその他弊社等が適当と判断する方法により、随時弊社等が必要であると判断する事項を通知するものとします。
- 2 前項の通知の効力は、弊社等が当該通知を管理画面上に掲示し、電子メールを発信し、文書を発送し、又はその他の方法により当該通知を発信した時点から生じるものとします。
- 3 弊社等から利用者に対する通知、連絡等は、それらが通常到達すべきときに到達したものとみなし、弊社等は、通知、連絡等の延着又は不着について、一切の責任を負わないものとします。

第5条（規約の変更）

- 1 弊社は、以下の各号のいずれかに該当する場合は、利用者に対して本利用規約を変更する旨及び変更後の本利用規約の内容並びにその効力発生日を第4条に定める方法で通知することにより、利用者の承諾を得ることなく、本利用規約を変更することができるものとします。
 - (1) 本利用規約の変更が利用者の一般の利益に適合する場合
 - (2) 本利用規約の変更が本サービス利用契約をした目的に反せず、かつ変更の必要性、変更後の内容の相当性その他の変更にかかる事情に照らして合理的なものである場合
- 2 変更後の本利用規約は、前項に基づき弊社等が通知した効力発生日から効力を生じるものとし、その後は、変更後の本利用規約が適用されるものとします。
- 3 利用者は、本条第1項の通知を受けた場合において、変更後の本利用規約の内容に同意できないときは、弊社等から通知した変更後の本利用規約の効力発生日の前日まで弊社に書面で通知することにより、当該効力発生日の前日をもって本サービス利用契約を将来に向かって解約することができるものとします。この場合、利用者は、当該効力発生日の前日までに本サービスの利用を停止し、ログインID等を抹消するものとします。

第6条（本サービスの内容等）

- 1 弊社は、本サービスの一部として以下の各号に定めるサービスを提供するものとします。
 - (1) 本サービス利用開始に関する初期設定サービス
ログインID等の発行（発行数は、別途定めるものとします。）
 - (2) 月次保守サポートサービス
本サービスの機能や操作に関する問い合わせ等のシステム対応を対象とします。
 - (3) 追加設定サポートサービス
本項第1号に定める発行数を超えるログインID等の発行を対象とします。
- 2 本サービス標準機能に準拠しないOCR開発やチェック機能開発等を対象とする独自仕様のカスタマイズ業務は本サービスの対象外とします。
- 3 弊社は、本サービス提供業務について、サービス提供者等、第三者に再委託することができるものとします。
- 4 利用者は、弊社が本サービスを提供する上で、必要となる資料等について、弊社等に無償にて提供するものとします。

第7条（本サービスの提供）

- 1 弊社は、商業的に合理的な努力を払って本サービスを提供するものとします。
- 2 本サービスに関する問い合わせの窓口及びその受付時間帯は、弊社が別途定める通りとし、当該定めに従い弊社又は代理店が一次受付を行うものとします。但し、弊社及び利用者間、又は代理店及び利用者間において、別途異なる合意をすることができるものとし、その場合当該合意に従うものとします。

第8条（利用者登録等）

- 1 本サービスの利用を希望する法人又は個人（以下、「利用希望者」といいます。）は、本利用規約に同意した上で、弊社の定める方法により本サービスの利用者登録を行うも

のとします。弊社は、利用者登録の申込みを承認する場合、利用希望者に対してログイン ID 等を提供するものとします。

- 2 前項の利用者登録において、利用希望者は、本サービスに関して弊社等又は代理店からの連絡を遅滞なく受信及び確認のできるメールアドレス、電話番号等、利用希望者に関する情報を正確に登録するものとします。また、弊社が事前に承認する場合、利用希望者は、当該情報について代理店のみ伝達することができるものとします。
- 3 弊社は、以下の各号のいずれかに該当する場合は、利用者登録の申込みを承諾しないことがあります。
 - (1) 利用希望者と弊社の間において、過去に本利用規約その他の弊社が定める利用規約等に違反したことを理由として、弊社において利用希望者及び弊社間の契約の解除を行ったことがある場合
 - (2) 利用希望者が反社会的勢力（後記第 21 条に定義します。）であることが判明した場合
 - (3) 前各号の他、弊社が利用希望者による利用者登録申込みの承認を不適切と判断した場合
- 4 利用者は、本条により登録した情報について変更が生じたときは、速やかに弊社の定める方法にて通知し、登録情報の変更手続を行うものとします。
- 5 利用者は、ログイン ID 等を適切に管理するものとし、これを第三者と共用し、又は第三者に貸与、譲渡等してはならないものとします。
- 6 利用者のログイン ID 等を用いて行われた一切の行為は、利用者本人の行為とみなされ、利用者はかかる行為の結果について責任を負うものとします。
- 7 利用者は、本サービスを利用するために必要なハードウェア、ソフトウェア、通信回線その他の一切を自己の責任と費用をもって準備するものとし、本サービスの利用に関わる通信料、接続料、電気代その他の費用等は利用者が負担するものとします。また、弊社等は利用者の本サービスの利用環境について一切関知せず、また一切の責任を負わないものとします。
- 8 利用者は、利用者提供情報等について、弊社に対し、これを利用する正当な権限（後記第 14 条に同意する権限を含みます。）を有していることを表明し、保証するとともに、自らの責任と費用においてバックアップを行うものとします。
- 9 利用者は、利用者提供情報等について、弊社に対し、以下の各号に掲げる事項を表明し、保証するものとします。
 - (1) 個人情報保護法第 2 条第 3 項に定義する「要配慮個人情報」及び「個人情報の保護に関する法律に係る EU 及び英国域内から充分性認定により移転を受けた個人データの取扱いに関する補完的ルール」によって「要配慮個人情報」と同様に扱うこととされている情報が含まれないこと（但し、これらの情報を弊社が取得することについて当該情報によって識別される特定の個人から同意を得ている場合には、この限りではありません。）
 - (2) 単独で又は他の利用者提供情報等と組み合わせた場合に個人情報保護法第 16 条第 1 項に定義する個人情報データベース等に該当しないこと
 - (3) 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第 2 条第 8 項に定義する特定個人情報が含まれないこと

第 9 条（利用期間）

- 1 本サービスの利用期間は、弊社が定める利用期間に関する各プランのうち、利用者登録時に利用希望者が自ら選択するプランに従うものとします。
- 2 利用期間が 1 ヶ月間の本サービス利用契約については期間満了の 15 日前までに、その他の本サービス利用契約については期間満了 1 ヶ月前までに、利用者から弊社の定める方法により更新拒絶の意思表示がないときは、利用期間満了日の翌日からさらに同一の条件で本サービス利用契約が自動更新されるものとし、以後もまた同様とします。
- 3 利用者は、当該自動更新がなされる場合において、更新拒絶の意思表示と同時に弊社に通知することにより、利用期間に関するプランの選択を変更することができるものとします。

第 10 条 (利用料金等)

- 1 利用者は、本サービス利用の対価（以下、「利用料金」といいます。）として、本サービスの利用期間において弊社が別途定める金額及びこれにかかる消費税等相当額を次条に定める方法で弊社に支払うものとします。なお、利用者が本条に定める支払を完了しない場合、弊社は、後記第 17 条第 2 号の定めに従い、本サービスの利用制限等を行うことができるものとします。
- 2 利用期間において、後記第 16 条に定める本サービスの提供の中断又は停止により本サービスを利用することができない状態が生じたときであっても、利用者は、利用期間中の利用料金の支払を要するものとします。
- 3 月額制、年額制その他利用期間に応じて利用料金を定めたときは、本サービス利用契約が当該期間の途中で終了した場合であっても日割計算しないものとし、弊社は、利用者による本サービスの利用日数にかかわらず、利用料金の返金義務を負わないものとします。
- 4 前項に特に定めるほか、利用者が弊社に支払った利用料金については、理由の如何を問わず、返金されないものとします。
- 5 本サービス利用契約中に発生した利用料金及び本サービス利用に関して発生した利用者の弊社に対する債務については、本サービス利用契約終了後においても、その支払が完了するまで存続するものとします。
- 6 利用者は、弊社の発行する請求書に基づき、弊社が指定する支払期日までに利用料金を支払うものとします。なお、支払に必要な振込手数料その他の費用は、利用者の負担とします。

第 11 条 (代理店利用時の利用期間、利用料金)

- 1 利用者は、代理店を通して本サービスを利用している場合、第 9 条の規定にかかわらず、利用者と代理店間における契約に定められた利用期間に準ずるものとします。
- 2 利用者は、代理店を通して本サービスを利用している場合、前条の規定にかかわらず、利用者と代理店間における契約に基づいて、利用料金及びこれにかかる消費税等相当額を当該代理店に支払うものとします。

第 12 条 (知的財産権等)

本サービスに関する著作権（著作権法第 27 条及び第 28 条に掲げられた権利を含みます。）、特許権、実用新案権、意匠権、商標権、アイデア、ノウハウ（データの読み取り、照査等に関するノウハウを含みます。）その他一切の知的財産権（特許権等の産業財産権を申請する権利を含みます。）、所有権及びその他の権利（以下、総称して「知的財産権等」といいます。）並びに本サービスの提供に際して新たに生じた知的財産権等は、全て弊社等に帰属し、弊社等から利用者へ一切移転しないものとします。

第 13 条 (秘密保持)

- 1 本利用規約において、「秘密情報」とは、本サービスに関連して利用者又は弊社等が相手方に対し、秘密である旨を明示して開示した一切の情報を指すものとし、秘密である旨の明示の有無にかかわらず利用者が弊社に開示した利用者提供情報等が含まれるものとします。但し、次の各号の情報は、個人情報を除き、秘密情報に含まれないものとします。
 - (1) 自己が知得し又は相手方から開示を受ける前に既に公知となっていた情報
 - (2) 自己が知得し又は相手方から開示を受けた後に本利用規約に違反することなく公知となった情報
 - (3) 本サービスに関連して自己が知得し又は相手方から開示を受ける前に既に自己が合法的に所有していた情報
 - (4) 正当な権限を有する第三者から秘密保持義務を負うことなく、適法に入手した情報
 - (5) 相手方からの情報に関係なく独自に開発、発見又は発明された情報
- 2 本利用規約に特に定めるほか、利用者及び弊社等は、相手方の秘密情報について、善良

な管理者の注意をもって、その秘密を厳重に保持するものとし、相手方の事前の承諾を得ることなく、これを第三者（弁護士、公認会計士、税理士等の職務上秘密保持義務を負う専門家を除きます。）に開示、漏洩してはならないものとし、また、利用者においては本サービスの利用以外の目的、弊社においては本サービスの提供以外の目的のために使用もしくは複製してはならないものとし、但し、法令に基づき又は行政官庁、裁判所その他公的機関（以下、「公的機関等」といいます。）から法的義務のある開示の命令又は要請を受けた場合には当該命令又は要請との関係における限り本項本文の義務を負わないものとし、可能な限り公的機関等への開示に先立って、相手方に通知するものとし、かつ開示範囲を合理的に必要な限度とすべく努めるものとし、

- 3 利用者は本サービスの利用のために必要な範囲で、自己の役員又は従業員に対し、相手方の秘密情報を開示することができるものとし、この場合、利用者は、当該役員又は従業員に対し、本利用契約に規定される自己の秘密保持義務を遵守させなければならないものとし、
- 4 弊社等は本サービスの提供のために必要な範囲で、自己の役員又は従業員に対し、相手方の秘密情報を開示することができるものとし、この場合、弊社は、サービス提供元、当該役員又は従業員に対し、本利用契約に規定される自己の秘密保持義務を遵守させなければならないものとし、
- 5 本利用規約に特に定めるほか、利用者は、本サービスと競合し、又は競合する可能性のあるサービスを提供する者及びその役職員（以下、総称して「同業者等」という。）に対して弊社等の秘密情報を提供しないものとし、
- 6 利用者及び弊社等は、相手方の秘密情報の紛失若しくは漏洩又はそれらの可能性があることが知られた場合には、直ちに相手方に報告するとともに、必要な措置を講じるものとし、
- 7 利用者及び弊社等は、相手方から報告を求められた場合には、秘密情報の管理状況を速やかに書面で報告するものとし、相手方から是正を求められた場合には、秘密情報の管理方法を是正するように努めるものとし、

第14条（情報の取扱い）

- 1 弊社等は、前条の定め及び利用者と別途締結又は合意している秘密保持契約等にかかわらず、利用者提供情報等及び生成情報等並びにこれらを利用した人工知能（AI）の学習結果について、特定の個人を識別することができないように加工した上で、弊社等のサービスに関する企画、開発、提案、改良、向上、運用等のために保持、複製、処理の委託、第三者提供、その他一切の使用（以下、人工知能（AI）の学習データとしての利用を含め「活用」といいます。）をすることができるものとし、
- 2 前項に特に定めるほか、弊社等は、利用者の個人情報について、弊社等が別途定める「個人情報保護方針」や「プライバシーポリシー」等その他弊社等において掲示している個人情報の利用目的に従って適切に取扱うものとし、
- 3 弊社は、利用者が異議を述べない限り、本サービスの宣伝、利用促進等を目的として、利用者が本サービスを利用していることを示すために、利用者の名称、ロゴ、サービスマークその他の商標をウェブサイト、本サービスの提案資料等に掲載することができるものとし、
- 4 前条の定めにかかわらず、本サービスへのアクセス情報（ログイン日時等を含みます。）、本サービスの設定情報、その他利用者による本サービスの利用状況に関するデータ（利用者提供情報等を含みません。）については、弊社等が以下の各号に定める目的のために活用することができるものとし、
 - (1) 管理画面の構成その他本サービスの使い勝手を改善する目的
 - (2) 本サービスの処理速度等の性能を改善する目的
 - (3) 第6条第1項に定めるサービスを適切に提供する目的
 - (4) 前各号のほか、本サービスを提供、改良、向上、運用等する目的又は新たなサービスを企画、開発、提案、改良、向上、運用等する目的
 - (5) マーケティング活動に用いる目的
 - (6) 利用者への本サービスの利用方法の提案又は新たなサービスの利用提案等の営業活動

の目的

第 15 条 (禁止事項)

利用者は、本サービスの利用に際して、以下の各号に定める行為を行ってはならないものとします。

- (1) 本利用規約に違反する行為
- (2) 利用者登録時又は登録後において虚偽の申告、申請をする行為
- (3) 公の秩序又は善良の風俗を害するおそれのある行為
- (4) 弊社、サービス提供者若しくは第三者の知的財産権等を含む権利を侵害する行為又はそのおそれがあると弊社等が判断する行為
- (5) 第三者に対し、ログイン ID 等を開示若しくは提供する行為又は利用者の管理画面を開示し若しくは利用させる行為
- (6) 法令、裁判所の判決、決定若しくは命令又は法令上拘束力のある行政措置に違反する行為
- (7) 本サービスの運営を妨害等する行為
- (8) 他の利用者、第三者、弊社又はサービス提供者に成りすます行為
- (9) 他の利用者、第三者、弊社又はサービス提供者を誹謗中傷して名誉や社会的信用を毀損したり、精神的な損害を与えたりする行為
- (10) 政治活動、宗教活動、思想活動等を目的として本サービスを利用する行為
- (11) 本サービスに関するプログラムを、リバースエンジニアリング、逆アセンブル、逆コンパイル、変更、改変、改造等する行為、また、その他の方法でソースコードを解読する行為
- (12) 本サービスのネットワーク、サーバに負担を掛ける行為（弊社が別途指定する最大容量を超えるデータのアップロード、利用者の主たる業務に関係のないデータのアップロード、弊社が指定する種類又は形式のデータのアップロードを含みますがこれらに限らないものとします。）、ウイルス等有害なコンピュータプログラム等を送信する行為、その他本サービスの運営に支障を与えるおそれのある行為
- (13) 弊社、サービス提供者又は第三者の名誉、信用、プライバシーを害する行為
- (14) 弊社等の事業活動を妨げる行為
- (15) 同業者等による利用者登録行為
- (16) 一つのログイン ID 等を複数の利用者（異なる複数の法人間、契約主体として別人格である複数の個人間又は個人と法人間等）で共有して利用する行為（なお、利用者が企業等法人である場合において、当該法人に付与されたログイン ID 等を当該法人に属する複数人の役職員が共有して利用する行為に関しては、本号に基づく禁止行為には該当しないものとします。）
- (17) その他、弊社が不相当と判断した行為

第 16 条 (サービス提供の中断・停止)

弊社は、以下の各号のいずれかに該当する場合又は該当するおそれがあると弊社が判断した場合、利用者に通知することなく、本サービスの提供を中断又は停止することができるものとします。

- (1) 天災地変、火災、停電、疫病、戦争、内乱、暴動、争議行為、第三者による妨害行為等により本サービスの提供が困難になった場合
- (2) 法令に基づく措置、行政指導、公的機関の自粛要請等により本サービスの提供が困難になった場合
- (3) 本サービスを管理するシステムの保守、点検、修理又は変更等を行う場合
- (4) 本サービス用設備の定期点検、故障による保守を行う場合
- (5) 本サービスを管理するシステムに障害が発生した場合
- (6) その他、弊社が本サービスの中断又は停止が必要であると判断した場合

第 17 条 (弊社による利用制限等)

弊社は、第 16 条に定めるほか、利用者が以下の各号のいずれかに該当する場合、利用者

に通知及び催告をすることなく、直ちに当該利用者による本サービスの利用を制限するほか、当該利用者の利用登録の抹消（ログイン ID 等の利用停止及び削除を含みます。）、当該利用者との間で締結した本サービス利用契約の解除の全部又は一部を行うことができるものとします。

- (1) 第 15 条各号に定める行為を行った場合
- (2) 利用料金を支払わなかった場合
- (3) 利用者登録時に虚偽の情報を登録したことが判明した場合
- (4) 前各号に定める他、本利用規約に違反した場合
- (5) 過去に本利用規約違反等の事由により本サービスの利用を制限され、又は弊社との本サービス利用契約を解除されていたことが判明した場合
- (6) 差押え、仮差押え、仮処分、強制執行、担保権の実行としての競売、租税滞納処分その他これらに準じる手続が開始された場合
- (7) 手形交換所の不渡り処分を受けた場合
- (8) 金融機関から取引停止の処分を受けた場合
- (9) 破産手続、民事再生手続の開始決定等の申立てがなされた場合
- (10) 監督官庁から事業許可の取消、事業停止等の処分を受けた場合
- (11) 解散、合併又は事業の全部若しくは重要な一部の譲渡を決議した場合
- (12) その他、本サービスの利用を制限し、利用登録を抹消し又は本サービス利用契約を解除することが適切であると弊社が判断した場合

第 18 条（非保証、責任の制限・免責事項）

- 1 弊社等は、本サービスの利用方法、その予測される成果や結果等についてできる限りの説明及び情報提供に努めるものとしますが、本サービスの利用の結果、成果等に関して、一切の保証を行うものではなく、本サービスの利用の結果、成果等に関して、利用者の期待に沿わない点があったことによって利用者又は第三者に何らかの損害が生じたとしても責任を負わないものとします。
- 2 弊社等は、通常時より本サービスの性能の向上、継続的且つ積極的な開発及びこれらに関する情報提供、本サービスのサービスレベルの向上に努めるものとしますが、本サービスのサービスレベルが目標に達することについての保証は行わないものとし、本サービスのサービスレベルが目標に達しなかった或いは目標を下回ったことによって利用者又は第三者に何らかの損害が生じたとしても責任を負わないものとします。
- 3 弊社等は、利用者提供情報等、生成情報等、弊社が利用者に提供する情報、データ等について消去又は変更されないことを保証するものではなく、これらの消去又は変更により利用者又は第三者に何らかの損害が生じたとしても責任を負わないものとします。
- 4 弊社等は、本サービスにおいて提供する情報、データ等の真実性、正確性、確実性、信頼性、有用性、本サービスに関する第三者権利に対する非侵害性等その他本サービス及びデータ等の品質、信頼性、有用性等についての保証は行わないものとし、利用者又は第三者がこれらに関連して被った損害又は損失等について、責任を負わないものとします。
- 5 弊社等は、本サービスのエラー等不具合の発生を減少させることを目的とした継続的な開発、セキュリティパッチの適用、アンチウイルスソフトの導入等による本サービスにおいて管理する情報セキュリティの向上に努めるものとしますが、本サービスにエラーその他の不具合がないこと、サーバ等にウイルスその他の有害な要素が含まれていないこと、その他本サービス提供のためのインフラストラクチャー、システム等に瑕疵がないこと等については保証しないものとします。
- 6 本サービスは、本利用規約掲載時点における一般的なインターネット環境での利用を前提としており、弊社等は、利用者の個別の利用環境における適切な動作を一切保証しないものとします。本サービスの利用により利用者所有の機器・ソフトウェア等に生じた障害について、弊社等は一切責任を負わないものとします。
- 7 弊社等は、本サービスに関連するインフラストラクチャーの監視、トラブル等に対する耐性の増強等の努力を行うものとしますが、ネットワーク障害、アクセス過多、その他予期せぬ要因で表示速度の低下やサービス利用上の不都合が生じないことを保証するも

のではなく、これら事象が発生した場合であっても、責任を負わないものとします。

- 8 弊社等は、本サービスの提供の中断若しくは停止、本サービスの利用制限、利用者登録の抹消、本サービス利用契約の解除、本サービスの変更、追加等により利用者又は第三者が被った損害又は損失等について、一切の責任を負わないものとします。
- 9 前各項に定めるほか、弊社等は、利用者における本サービスの利用に際し、利用者又は第三者に生じた損害又は損失等について、一切の責任を負わないものとします。

第 19 条（損害賠償）

- 1 弊社等は、利用者による本サービスの利用に際し、利用者が第三者に与えた損害又は損失等について一切の責任を負わないものとし、利用者が第三者に与えた損害又は損失等については利用者の責任と費用をもって解決し、弊社等に損害を与えることがないようにするものとします。
- 2 本利用規約に特に定める場合を除き、弊社は、弊社の故意又は重大な過失により利用者に損害を与えた場合に限り、利用者が生じた損害を遅滞なく賠償する責任を負うものとし、その賠償の範囲に関しては、利用者と事前に協議した上で、利用者が生じた通常且つ現実の直接損害の範囲内において当該損害発生時まで利用者が弊社または代理店に支払った利用料金 3 ヶ月分の金額を上限とするものとします。

第 20 条（本サービスの変更、終了等）

- 1 弊社は、利用者に事前に通知することなく、本サービスの全部又は一部の内容を変更し、又は追加等することができるものとします。
- 2 弊社は予告なく本サービスの一部を終了することができるものとします。また、本サービスの一部を終了した場合に、利用者に対して弊社は本サービスの一部の終了に伴う損害、損失、その他の費用の賠償又は補償を免れるものとします。
- 3 弊社は、本サービスの全部を終了する場合には、終了予定日の 1 ヶ月前までに利用者に対して事前の通知を行うものとします。また、本項本文の手続に沿って本サービスの全部を終了した場合、利用者に対して弊社は本サービスの全部の終了に伴う損害、損失、その他の費用の賠償又は補償を免れるものとします。

第 21 条（反社会的勢力の排除）

弊社等及び利用者は、相手方に対し、自己及び自己の役員並びに経営に実質的に関与している者に関して、以下の各号に定める事項を表明し、保証するものとします。

- (1) 現在及び将来において、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなったときから 5 年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロ又は特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者（以下、これらを「反社会的勢力」と総称します。）に該当しないこと
- (2) 現在及び将来において、以下のいずれにも該当しないこと
 - ア 反社会的勢力が経営を支配していると認められる関係を有すること
 - イ 反社会的勢力が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること
 - ウ 自ら若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもってするなど、自ら又は第三者を通じて、不当に反社会的勢力を利用していると認められる関係を有すること
 - エ 自ら又は第三者を通じて、反社会的勢力に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなどの関係を有すること
 - オ 反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係その他密接な関係を有すること
- (3) 現在及び将来において、自ら又は第三者を利用して、相手方又は相手方の関係者に対し、詐術、暴力的行為又は脅迫的言辞を用いないこと、また風説を流布し、偽計又は威力を用いて相手方の信用・名誉を毀損し、又は相手方の業務を妨害する行為を行わないこと、その他これらに準ずる行為を行わないこと
- (4) 反社会的勢力に相手方又は相手方の関係者の名義を利用させないこと

第 22 条（法令等との関係）

- 1 法令等により本利用規約のいずれかの条項の一部が無効とされた場合であっても、当該条項の他の部分及び当該条項以外の条項については、何らの影響を受けることなく、その効力は存続するものとします。
- 2 本サービス利用契約が消費者契約法（平成 12 年法律第 61 号）第 2 条第 3 項の消費者契約に該当する場合には、本利用規約のうち、弊社の損害賠償責任を完全に免除する規定は適用されないものとし、この場合において利用者に発生した損害が弊社の債務不履行又は不法行為に基づくときは、弊社は、弊社に故意又は重過失がある場合を除き、当該利用者が直接被った通常且つ現実の損害の範囲内で、当該利用者が本サービスの対価として弊社に対して支払った金額を上限として損害賠償責任を負うものとします。

第 23 条（存続条項）

本サービス利用契約が終了した後においても、第 2 条、第 4 条、第 8 条第 6 項乃至第 9 項、第 10 条、第 11 条、第 12 条、第 13 条、第 14 条、第 15 条、第 18 条、第 19 条、第 20 条第 2 項及び第 3 項、第 21 条、第 22 条、本条、第 24 条、第 25 条、第 26 条の規定は、なお有効に存続するものとします。

第 24 条（権利義務の譲渡禁止）

利用者は、弊社の書面による事前の承諾を得ることなく、本利用規約又は本サービス利用契約により生じる権利及び義務の全部又は一部を第三者に譲渡し、承継させ又は担保に供してはならないものとします。

第 25 条（準拠法）

本利用規約は日本法に従って解釈されるものとします。

第 26 条（裁判管轄）

弊社及び利用者は、弊社及び利用者間の一切の紛争について、その訴額に応じて、東京簡易裁判所又は東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とすることに合意するものとします。

第 27 条（協議事項）

本利用規約の解釈に疑義が生じた場合、又は本利用規約に定めのない事項については、弊社と利用者は、誠意をもって相互に協議の上、円満に解決すべく努力するものとします。

第 28 条（附則）

2025 年 4 月 15 日 制定